



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 御手洗 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 石曾根 健太 TEL 050 (1746) 9891
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,443	11.4	436	30.4	383	26.1	375	26.5	253	28.8
2023年12月期	1,295	18.1	334	41.5	303	30.9	296	31.6	196	6.4

※調整後EBITA＝営業利益＋のれんの償却費（PPAIによる取得原価配分後の各種償却費を含む）

(注) 包括利益 2024年12月期 260百万円 (29.4%) 2023年12月期 201百万円 (3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	43.76	38.77	16.9	13.2	26.6
2023年12月期	34.10	31.24	15.6	13.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -1百万円 2023年12月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,035	1,634	53.6	280.16
2023年12月期	2,670	1,365	50.9	235.28

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,627百万円 2023年12月期 1,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	463	△70	△3	2,233
2023年12月期	351	△357	455	1,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00	34	13.7	2.3
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	9.00	9.00		20.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,612	11.7	500	14.7	400	4.4	396	5.4	259	2.5	44.64

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	5,809,600株	2023年12月期	5,773,200株
2024年12月期	119株	2023年12月期	111株
2024年12月期	5,781,856株	2023年12月期	5,760,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,230	8.0	329	23.1	328	23.1	232	25.4
2023年12月期	1,138	8.0	267	14.3	266	14.6	185	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	40.28	35.68
2023年12月期	32.25	29.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	2,734	1,495	1,495	1,253	54.4	256.17	256.17	
2023年12月期	2,417	1,253	1,253	1,253	51.6	215.88	215.88	

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,488百万円 2023年12月期 1,246百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかにT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、2025年2月17日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け、3月12日（水）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。その模様（動画）及び説明内容（書き起こし）については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費等一部に足踏みが残るものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られる等、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。ポストコロナでの「新しい働き方」の定着として、政府はテレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

製品面では、外部パートナーとの協業により開発中の新プロダクトや生成AI関連の新機能に開発リソースを集中させることで、25年度上期中のリリースに向けて順調に進捗しました。

販売面では、2024年4月より実施しているrakumo製品の価格改定対応が、想定からの大きな乖離がなく順調に進捗したことで、SaaS売上高及び利益面の成長に大きく寄与しました。また、業界セグメント特化型マーケティングにおける各種施策（Google Workspace（以下「GWS」という。）利用企業への能動的なアプローチ、注力業界（教育、自治体、医療、建設等）の事例公開（東北大学病院様、網走市様、足利市様等）、自治体向けのホワイトペーパーの展開等）を推進したことで、新たな案件の創出が進捗しました。また、ポストセールス部門及びBDR（Business Development Representative）を見据えたインサイドセールス体制の強化、Google社及び販売パートナー主催のイベントへの出展、GoogleのAIサービスの販売強化等、SaaS売上高の増加を企図した各種施策にも取り組みました。

費用面では、大幅な円安の進行等によるサーバー費用の増加、AIソリューションの連結に伴うのれんの償却費等の増加、研究開発活動の進捗による費用計上はあったものの、継続的な費用低減施策や、SaaS売上高の順調な成長により、売上原価率及び販管費率はさらに改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,443,455千円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は383,468千円（同26.1%増）、経常利益は375,558千円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は253,026千円（同28.8%増）となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

（SaaSサービス）

rakumo関連サービスにおいては、2024年12月末のクライアント数は2,473社（2023年12月末比31社増）、ユニークユーザー数は573千人（同10千人増）となりました。

売上増加に向け、当期の重点施策であるrakumo製品の価格改定対応や、業界セグメント特化型マーケティングを中心とした各種施策が順調に進捗いたしました。また、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、製品の活用を促すための能動的なオンボーディング施策、稼働率等を鑑みた更新クライアントへのフォローアップの実施等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

一方で、GWSの再販価格の変更に伴う影響が年間を通して継続したことで、代理店経由での案件数の減少、GWSの利用顧客の解約が進んだこともあり、クライアント数及びユニークユーザー数が不安定な推移となりました。

この結果、SaaSサービスの売上高は1,392,967千円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

（ソリューションサービス）

当サービスにおいては、SaaSサービスに関する導入支援案件（特に自治体向け）等が好調に推移した一方で、SaaSサービスに注力する目的で既存顧客への業務支援案件の縮小を図ったことから、売上高は26,140千円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

(ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、SaaSサービスに注力する目的で本サービスの縮小を図ったことから、売上高は24,346千円（前連結会計年度比65.2%減）となりました。

サービスの名称	第20期連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		第21期連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
SaaSサービス	1,173,587	122.1	1,392,967	118.7
ソリューションサービス	51,901	106.4	26,140	50.4
ITオフショア開発サービス	69,961	80.3	24,346	34.8
合計	1,295,450	118.1	1,443,455	111.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,035,451千円となり、前連結会計年度末に比べ365,034千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が395,334千円増加した一方、償却費を計上したことよりのれん及び顧客関連資産が52,612千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,400,953千円となり、前連結会計年度末に比べ95,726千円増加いたしました。これは主に、契約負債が88,886千円、未払法人税等が20,193千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,634,497千円となり、前連結会計年度末に比べ269,307千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益253,026千円を計上したこと、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は50.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395,306千円増加し、当連結会計年度末には2,233,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463,423千円（前連結会計年度は351,732千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上375,558千円、契約負債の増加額94,862千円、減価償却費の計上67,171千円により増加した一方、法人税等の支払額101,060千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70,781千円（前連結会計年度は357,872千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,385千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,701千円（前連結会計年度は455,610千円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入6,299千円により増加した一方、長期借入金の返済による支出10,000千円があったことによるものであります。なお、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入491,512千円等があったことから、前連結会計年度と比較して減少しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、ビジネスを展開しております。

国内における外部環境は、「労働力の減少」、「新しい働き方の定着」、「生成AI等の新技術の登場」等、大きく変化している環境において、組織メンバー間のコミュニケーション円滑化及び情報共有における課題が浮き彫りとなってきております。今後も生産性向上や業務効率化など、「業務のデジタル化」に資するクラウドサービスへの需要は、継続・加速するものと考えております。

当社グループはオフィスワーカーに対して「新しい働き方」を支援するクラウド製品群を有しております。中期経営計画におきましては、オフィスワーカーに関する社会課題を生成AI等のテクノロジーで解決していく「組織改革支援企業」を目指すために、以下の3つのテーマを重要課題として取り組んでまいります。

①既存SaaSプロダクトの継続的な成長

当社は企業向けグループウェア製品「rakumo」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信サービス「SmartVision IR」等のSaaSプロダクトを有しております。継続的な成長戦略の主要な課題は、「新規顧客の獲得」、「プロダクトの複線化」、「製品魅力度の向上」であると認識しており、2024年第4四半期から各課題に対する取り組みを開始しております。

まず、「新規顧客の獲得」については、販売パートナー向けプログラムの改定による代理店販売プロセスの強化・改善、BDR (Business Development Representative) を見据えたインサイドセールス体制の強化等により、ユニークユーザー数の増加（新規販売先の増加含む）に繋げてまいります。

次に、「プロダクトの複線化」については、販売パートナーと協働でのプロダクト創出プログラムの実施、ベトナム子会社でのアジャイルなプロダクト開発等により、開発スピードを大きく向上させ、適時な市場へのプロダクト投入に繋げてまいります。

最後に、「製品魅力度の向上」については、生成AI等のテクノロジーを活用した新機能の追加による技術領域の拡張、プラットフォームパートナー（Google社、セールスフォース社）とのリレーション及び技術連携の強化、継続的な製品の強化・改善、サポート体制のさらなる充実・改善等により、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上に尽力してまいります。

②新領域でのプロダクト展開

新領域（HRテックなど）における知見や実績を有する企業との業務提携、新プロダクト立ち上げのための事業開発・営業・プロダクト開発チーム体制の構築により、サービス領域を拡張してまいります。

③M&Aの加速

M&A仲介企業のネットワーク拡大、デューデリジェンス・買収・PMI等の一連のM&Aプロセスを迅速に実行可能な専門人材チーム体制の構築（外部パートナー含む）により、企業価値を高められる優良な案件を適時適切に検討してまいります。

また、gamba社、アイヴィジョン社及び今後の投資先に対する継続的なPMIの実施により、両社製品のクロスセル（複数製品販売）、プロダクトの改善による製品力強化等のシナジーの創出に努めてまいります。

上述の各種施策の実行により、中期経営計画（25年度～27年度）で掲げる各目標の達成に向けて尽力してまいります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,966	2,284,300
売掛金	49,899	51,104
仕掛品	329	411
貯蔵品	202	162
その他	46,419	54,513
流動資産合計	1,985,819	2,390,493
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	33,863	33,996
減価償却累計額	△16,011	△19,293
建物附属設備 (純額)	17,852	14,702
工具、器具及び備品	31,950	36,360
減価償却累計額	△27,484	△31,065
工具、器具及び備品 (純額)	4,466	5,295
有形固定資産合計	22,319	19,997
無形固定資産		
のれん	290,049	253,530
顧客関連資産	201,163	185,070
ソフトウェア	71,722	62,287
ソフトウェア仮勘定	10,331	36,496
無形固定資産合計	573,266	537,384
投資その他の資産		
投資有価証券	17,677	21,525
繰延税金資産	31,379	31,425
その他	27,790	26,348
投資その他の資産合計	76,847	79,300
固定資産合計	672,433	636,682
繰延資産		
社債発行費	6,691	5,147
新株予約権発行費	5,473	3,127
繰延資産合計	12,164	8,274
資産合計	2,670,417	3,035,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,902	45,658
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	65,361	85,554
契約負債	524,138	613,025
賞与引当金	4,143	800
その他	85,743	75,393
流動負債合計	733,289	820,431
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	500,000
繰延税金負債	59,394	61,908
資産除去債務	11,205	11,300
その他	1,336	7,313
固定負債合計	571,937	580,522
負債合計	1,305,227	1,400,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,469	396,884
資本剰余金	353,319	357,734
利益剰余金	591,243	844,269
自己株式	△169	△178
株主資本合計	1,336,863	1,598,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	302
為替換算調整勘定	21,352	28,565
その他の包括利益累計額合計	21,407	28,867
新株予約権	6,919	6,919
純資産合計	1,365,189	1,634,497
負債純資産合計	2,670,417	3,035,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,295,450	1,443,455
売上原価	463,663	492,247
売上総利益	831,786	951,208
販売費及び一般管理費	527,807	567,739
営業利益	303,978	383,468
営業外収益		
受取利息	51	945
その他	174	138
営業外収益合計	226	1,084
営業外費用		
支払利息	162	109
投資事業組合運用損	1,553	1,376
社債発行費償却	1,029	1,544
新株予約権発行費償却	1,563	2,345
為替差損	3,038	3,052
その他	6	566
営業外費用合計	7,354	8,994
経常利益	296,851	375,558
特別利益		
受取和解金	989	—
特別利益合計	989	—
税金等調整前当期純利益	297,840	375,558
法人税、住民税及び事業税	76,291	120,173
法人税等調整額	25,113	2,358
法人税等合計	101,405	122,532
当期純利益	196,434	253,026
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	196,434	253,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	196,434	253,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	247
為替換算調整勘定	4,879	7,213
その他の包括利益合計	4,933	7,460
包括利益	201,368	260,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,368	260,486
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,235	351,085	394,808	△112	1,136,016
当期変動額					
新株の発行	2,234	2,234			4,469
親会社株主に帰属する当期純利益			196,434		196,434
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,234	2,234	196,434	△56	200,847
当期末残高	392,469	353,319	591,243	△169	1,336,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	16,473	16,473	—	1,152,489
当期変動額					
新株の発行					4,469
親会社株主に帰属する当期純利益					196,434
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	4,879	4,933	6,919	11,853
当期変動額合計	54	4,879	4,933	6,919	212,700
当期末残高	54	21,352	21,407	6,919	1,365,189

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,469	353,319	591,243	△169	1,336,863
当期変動額					
新株の発行	4,414	4,414			8,829
親会社株主に帰属する当期純利益			253,026		253,026
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,414	4,414	253,026	△8	261,847
当期末残高	396,884	357,734	844,269	△178	1,598,710

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	21,352	21,407	6,919	1,365,189
当期変動額					
新株の発行					8,829
親会社株主に帰属する当期純利益					253,026
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	7,213	7,460	—	7,460
当期変動額合計	247	7,213	7,460	—	269,307
当期末残高	302	28,565	28,867	6,919	1,634,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,840	375,558
減価償却費	52,015	67,171
のれん償却額	22,297	36,519
受取利息及び受取配当金	△51	△945
支払利息	162	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,629	△808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,993	1,746
繰延資産償却額	2,593	3,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,772	△3,343
固定資産除却損	0	360
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,553	1,376
和解金	△989	—
契約負債の増減額 (△は減少)	29,267	94,862
前渡金の増減額 (△は増加)	4	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,737	△1,186
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,159	△1,200
未収入金の増減額 (△は増加)	1,172	8
未払金の増減額 (△は減少)	△37,659	△548
未払費用の増減額 (△は減少)	5,334	△8,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,485	△295
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	447	640
預り金の増減額 (△は減少)	△9,079	△1,294
差入保証金の増減額 (△は増加)	934	—
その他の損益 (△は益)	84	52
小計	375,450	564,357
利息及び配当金の受取額	51	243
利息の支払額	△260	△116
法人税等の支払額	△24,498	△101,060
和解金の受取額	989	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,732	463,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,219	△4,035
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△53,119	△61,385
有形固定資産の除却による支出	—	△360
資産除去債務の履行による支出	△2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△287,533	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,872	△70,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△10,000
株式の発行による収入	4,469	6,299
自己株式の取得による支出	△56	—
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	499	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	491,512	—
新株予約権の発行による支出	△813	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,610	△3,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,414	6,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,885	395,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,056	1,837,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,837,942	2,233,248

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	235円28銭	280円16銭
1株当たり当期純利益	34円10銭	43円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円24銭	38円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	196,434	253,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	196,434	253,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,760,072	5,781,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	527,385	744,640
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(320,982)	(539,900)
(うち新株予約権(株))	(206,403)	(204,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権（有償ストックオプション）の付与

当社は、2025年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、第9回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の発行目的

当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことで、当社取締役及び執行役員の意欲や士気をより一層向上させ、また、持続的な収益の拡大及び利益の確保に対するコミットメントをより一層強めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当対象者及び数

当社の取締役及び執行役員 4名 1,390個

(2) 発行価額

新株予約権1個につき 152円

(3) 新株予約権の割当日

2025年3月25日

(4) 払込期日

2025年4月30日

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式139,000株（新株予約権1個につき100株）

(2) 行使価額

1株当たり 876円

(3) 発行総額

121,764千円

(4) 行使期間

2025年3月25日から2030年3月24日まで

(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

4. 行使条件

本新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）は、下記に定める(1)から(4)の条件を達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

(1) 新株予約権者は、以下のいずれかの要件が達成されることを条件として、以下に定める割合の範囲でのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、「調整後EBITA」とは、基準となる以下の①又は③の事業年度における連結営業利益に、(i)のれんの償却費（PPA：Purchase Price Allocationによる取得原価配分後の各種償却費を含む。）、(ii)株式報酬費用、及び(iii)一過性のM&A関連費用（仲介費及びDD費用）を加算したものを意味する。なお、参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

①2025年12月期の調整後EBITAが500百万円以上を達成した場合：本新株予約権数の3分の1（1個未満の端数は切り捨てる。）

②2027年12月期の営業利益が700百万円以上を達成した場合：本新株予約権数の3分の1（1個未満の端数は切り上げる。）

③2027年12月期の調整後EBITAが1,000百万円以上を達成した場合、かつ、2027年12月期の定時株主総会の開催日までの期間において、一度でも金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が2,000円（但し、株式分割、株式併合その他これに類する手続が行われた場合には適切に調整される。）以上となった場合（但し、市場環境が悪化していると取締役会が判断した場合、その他当社の取締役会が特に

行使を認めた場合はこの限りでない。) : 本新株予約権数の3分の1 (1個未満の端数は切り上げる。)

- (2) 新株予約権者は、(1)の各条件が達成されるまでの期間において、継続して当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は執行役員であることを要する。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使はできない。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補者
清水 孝治 代表取締役社長グループCEO (現 執行役員COO)

- ・ 退任代表取締役
御手洗 大祐 (取締役会長 就任予定)

(2) 異動予定日

2025年3月25日

なお、2025年2月14日に開示いたしました「代表取締役の変動及び取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。